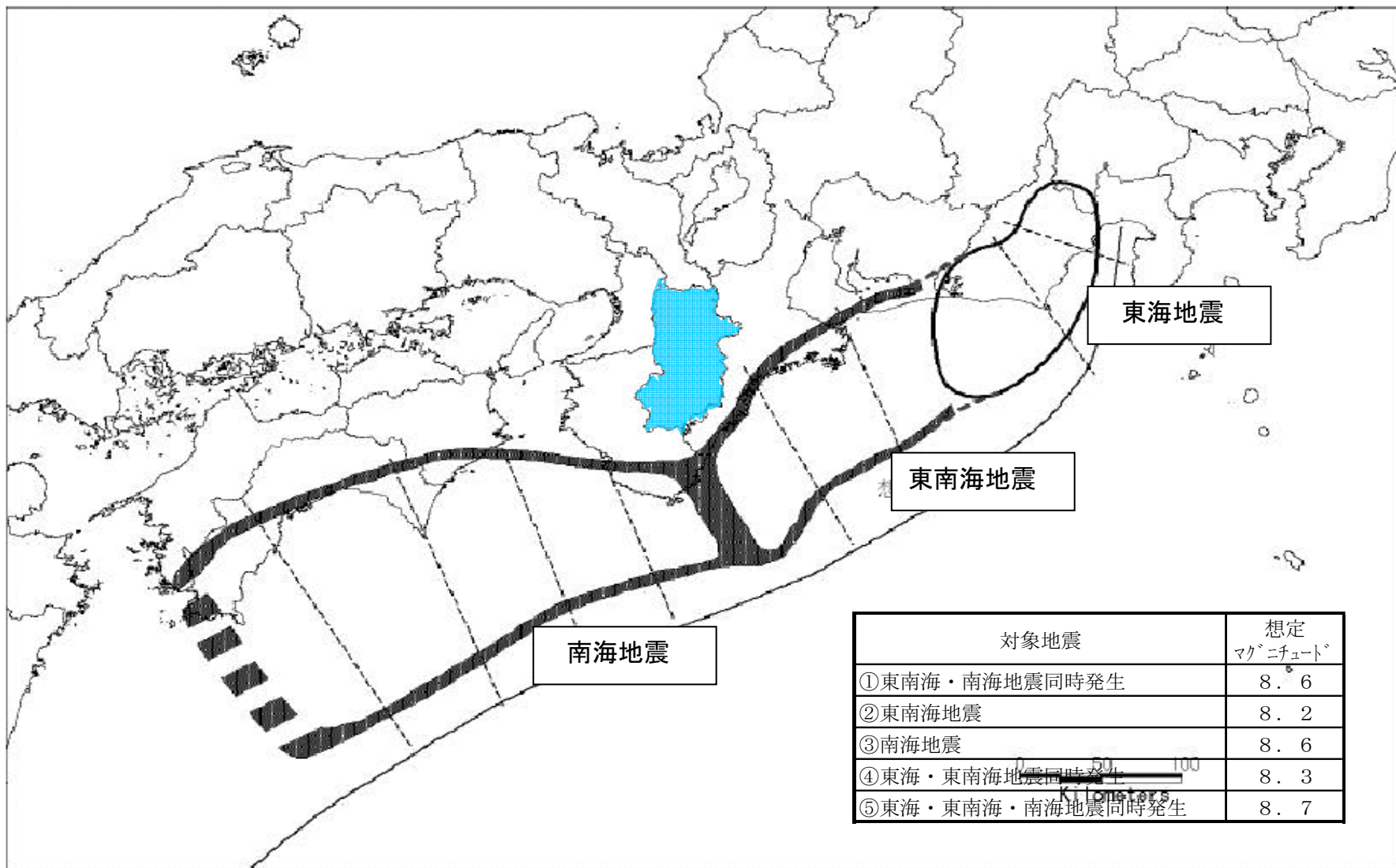


第2次地震被害想定調査

海溝型地震(5パターン)



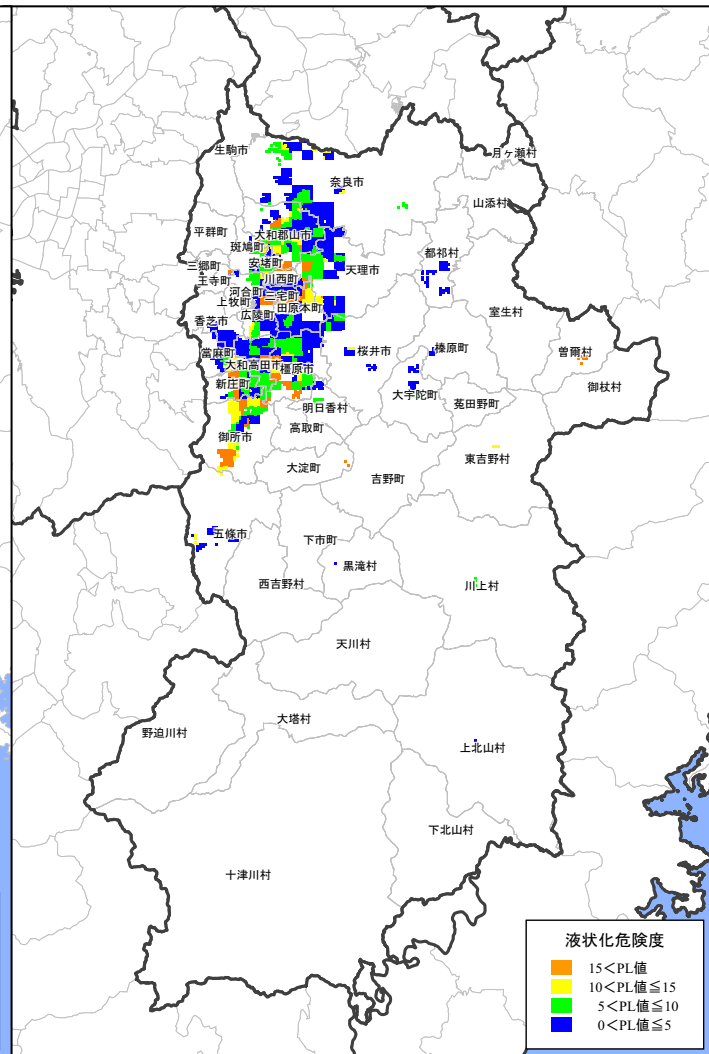
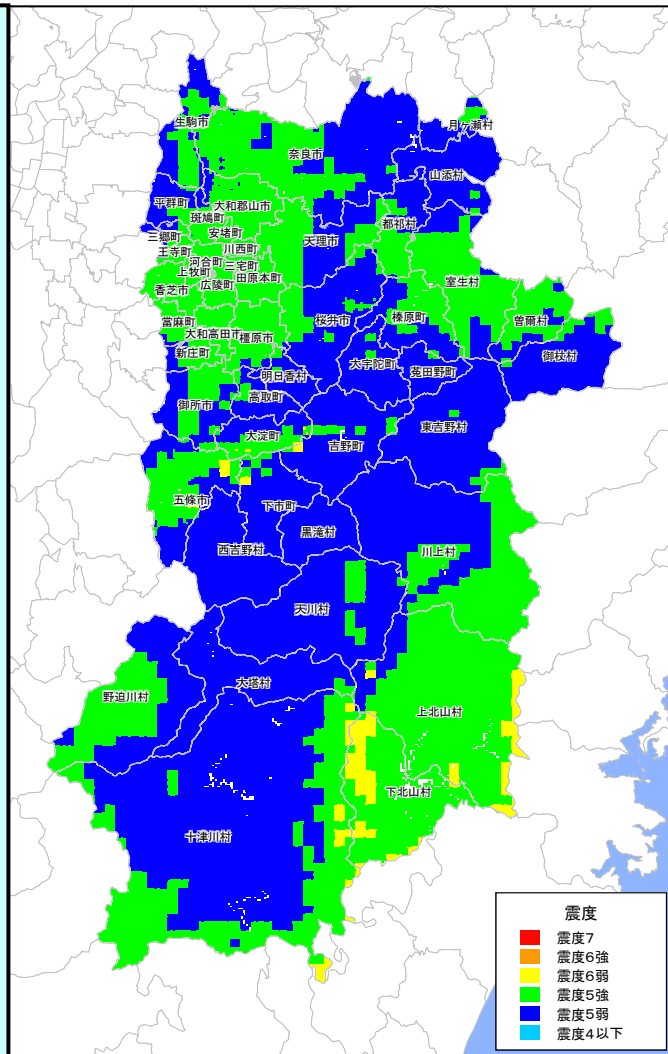
第2次地震被害想定調査

東南海・南海地震同時発生

震度分布図

液状化危険度分布図

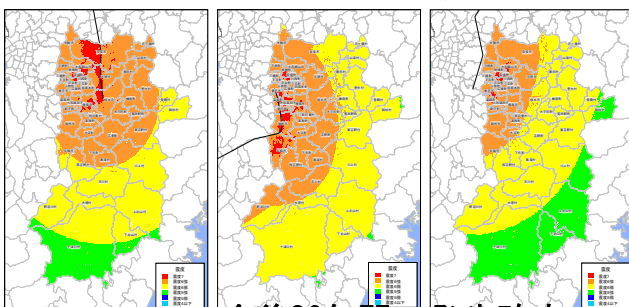
- マグニチュード
8.6
- 死者
4人
- 負傷者
414人
- 住家全壊
1,253棟
- 住家半壊
1,184棟
- 建物火災（冬の夕方6時）
0件
- 避難者（1週間後）
5,484人
- 断水世帯（直後）
49,995世帯
- 停電世帯（直後）
31,325世帯
- 都市ガス供給支障
世帯（直後）
6,938世帯



海溝型地震と内陸型地震の発生確率と被害規模との関係イメージ図

大
被害規模

【内陸型地震】 (発生確率は低いが、被害規模は大きい)



今後30年間の発生確率

ほぼ0～5%

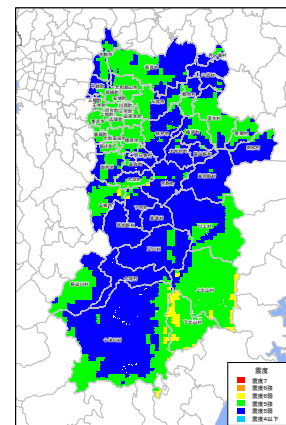
- 奈良盆地東縁断層帯 (ほぼ0～5%)
- 生駒断層帯 (ほぼ0～0.1%)
- 中央構造線断層帯 (ほぼ0～5%)

【海溝型地震】 (発生確率が高いが、被害規模は比較的小さい)

- 南海 (50%)
- 東南海 (60%)

今後30年間の発生確率

50～60%



発生確率

高

ターゲットとする地震

<県>

地震被害想定調査結果と国の地震調査委員会の長期評価等を勘案し、以下の地震を主なターゲットとし、今後地震防災対策を進めます。

- 海溝型：東南海・南海地震同時発生
- 内陸型：奈良盆地東縁断層帯、
中央構造線断層帯、
生駒断層帯

<市町村>

海溝型地震については東南海・南海地震同時発生の場合を、内陸型地震については当該市町村で被害が最大となる地震をターゲットとし、今後地震防災対策を進めます。

30年の視野に立ち、奈良県全体として何をなすべきかを考えた戦略を持つ必要性

時間を味方につける
通常業務を味方につける
県民を味方につける

地域の防災力を 上手に“コンディショニング”する

- 与えられた時間をどういかすか
- 2020年から2040年の間に地域の防災力がピークを迎えるようにするにはどうすればいいのか
- 完全に被害を防ぐことは出来ない
- 被害を最小限にするための優先付け
 - 被害を出してはいけないもの、やむをえないもの
 - 最初の10年やるべきこと、次の10年でやるべきこと
 - 22世紀に向けてやるべきことは何か

対策の優先順位づけ

- 被害抑止：それなしには社会が機能しないもの
 - 人命に関わるもの：病院
 - 将来に関わるもの：学校
 - 基本的な社会基盤：電力・道路・上水道
- 被害軽減：それ以外のもの、被害発生を覚悟
 - 被害を極小にとどめる
 - 迅速に復旧する
 - どこにどのような被害が発生しているか、
 - どのように対応がなされているか